

JA邑楽館林半期開示

(平成30年3月～平成30年8月)

平成30年8月末現在

目 次

I	地域貢献情報	1
1.	地域貢献の全般に関する事項	1
2.	地域からの資金調達の状況	1
3.	地域への資金供給の状況	1
4.	文化的・社会的貢献に関する事項	1
II	財務状況等	2 - 5
1.	平成30年8月末（仮決算）の状況	2
2.	貸借対照表	2
3.	損益計算書	3
4.	主要勘定の状況	4
5.	金融再生法開示債権（単体）	4
6.	単体自己資本比率	4
7.	有価証券の時価	5

I 地域貢献情報

1 地域貢献の全般に関する事項

当JAは、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業や地域の活性化に大きな役割を担っており、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けての事業活動を展開しています。

また、館林市、板倉町、明和町、邑楽館林医療事務組合（館林厚生病院）と災害時における物資供給に関する協定を締結しており、災害発生時には地域住民への施設の提供、人命救助・患者保護などの観点から食糧・燃料などを優先して供給します。

JAの総合事業を通じて機能やサービスを提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目指しています。

2 地域からの資金調達の状況

当JAの資金は、組合員をはじめ、地域住民の皆様からお預かりした大切な財産である「貯金」を資源としております。

貯金・定期積金残高
2, 221億9百万円

3 地域への資金供給の状況

当JAでは、資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用いただいております。資金の大部分は、組合員の皆様の営農・生活に利用されています。

また、国の農業政策や財政資金と密接に関係した「制度資金」の窓口でもあります。

貸出金残高
268億23百万円
内訳) 組合員 215億22百万円 地方公共団体等 4億38百万円
その他 48億63百万円

4 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAは地域社会の一員としての責任を自覚し、地域の各種行事や催事等への参加やJAの社会・文化的活動を通して、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめとした地域の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

○具体的事項

- (1) 災害時救援物資支援（災害時に食料・燃料等の供給協定を行政および医療機関と締結済み）
 - (2) 水害時避難所支援（水害時に特定施設を避難所とする契約を行政と締結済み）
 - (3) 太陽光発電支援（当JA用地の提供：平成25年末より稼働開始650kw）
 - (4) 各行政等主催のお祭り・産業祭などへの参加
 - (5) 職業・農業体験の受け入れと農業学習補助講師派遣
 - (6) 年金相談会・法律相談会の実施
 - (7) 各種団体への当JA所有地、所有備品の貸与
 - (8) 当JA本所での集団献血 など
- ※ (7) 各種団体への貸与等は内容審査後にご提供させていただいております

II 財務状況等

1. 平成30年8月末（仮決算）の状況

<ul style="list-style-type: none"> ・[販売事業] 青果物の販売状況は、主力品目「キュウリ」が出荷量の多い4月に気温が上昇したことに伴い出荷量が増加し単価安となり、販売高は前年を下回りました。また、米の販売状況は、価格の上昇により販売高・手数料とも前年同月比で上回りましたが、麦は作柄不良により販売高・手数料とも前年同月比で減少しました。 ・[購買事業] 生産コスト低減や省力化支援などのJA自己改革の実践と収支改善に取り組み、事業量、手数料とも前年同月比を上回りました。 ・[信用事業] 貯金残高は、サマーキャンペーン等実施し前年同月比・前年度末比ともに増加しました。また、貸出金残高も、農業関連資金・住宅ローンを中心に比較的好調となり、前年同月比・前年度末比ともに増加しました。 ・[共済事業] 長期共済の保有契約件数は、前年同月比で増加しましたが、保有契約金額については減少しました。また、短期共済については、少子高齢化の影響により自動車・自賠責共済の保有件数が減少し、契約件数・契約掛金ともに減少しました。 ・[収支全体] 事業収支では、税引前当期利益は本年上半期実績541,754千円で前年同期と比較して147,923千円の増加、前年比138%、計画比114%の結果となりました。信用事業では、有価証券売却益及び自己査定に基づく引当金繰入額の減少により45,530千円の増加、共済事業では、事業費用及び事業管理費の削減により5,795千円の増加、購買事業では54,819千円の増加、販売事業では44,124千円の増加、宅地等供給事業では1,979千円の増加、北海道事業所事業では14,592千円の増加となりました。
--

2. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	221,710,503	1. 信用事業負債	222,440,930
(1) 現 金	(837,584)	(1) 貯 金	(222,109,406)
(2) 預 金	(186,013,868)	(2) 借 入 金	(20,302)
(3) 有価証券	(7,477,840)	(3) その他の信用事業負債	(311,222)
(4) 貸出金	(26,823,856)	2. 共済事業負債	1,706,546
(5) その他の信用事業資産	(806,599)	3. 経済事業負債	686,310
(6) 貸倒引当金	(△ 249,245)	4. 雑 負 債	712,118
2. 共済事業資産	90,901	5. 諸引当金	1,743,556
3. 経済事業資産	2,592,666	6. 繰延税金負債	△ 24,034
4. 雑 資 産	588,608	7. 再評価に係る繰延税金負債	913,804
5. 固定資産	8,987,105	負 債 の 部 合 計	228,179,233
6. 外部出資	11,457,223	(純資産の部)	
7. 繰延税金資産	92,884	1. 組合員資本	14,706,616
		(1) 出資金	(2,847,172)
		(2) 資本準備金	(79,643)
		(3) 利益剰余金	(11,779,800)
		2. 評価・換算差額等	2,634,044
		(1) その他有価証券評価差額金	(238,931)
		(2) 土地再評価差額金	(2,395,112)
		純 資 産 の 部 合 計	17,340,660
資 産 の 部 合 計	245,519,893	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	245,519,893

3. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	2,542,588	(9) その他事業収益	1,064,216
(1) 信用事業収益	998,667	(10) その他事業費用	896,379
資金運用収益	(936,492)	その他事業総利益	167,836
役務取引等収益	(13,411)	2. 事業管理費	2,106,380
その他事業直接収益	(29,000)	(1) 人件費	1,405,527
その他経常収益	(19,762)	(2) 業務費	205,011
(2) 信用事業費用	142,334	(3) 諸税負担金	73,459
資金調達費用	(41,342)	(4) 施設費	417,700
役務取引等費用	(9,306)	(5) その他事業管理費	4,681
その他経常費用	(91,686)	事業利益	436,207
信用事業総利益	856,332	3. 事業外収益	162,337
(3) 共済事業収益	621,847	4. 事業外費用	42,158
(4) 共済事業費用	62,473	経常利益	556,386
共済事業総利益	559,373	5. 特別利益	654
(5) 購買事業収益	3,378,388	6. 特別損失	15,286
(6) 購買事業費用	2,819,961	税引前当期利益	541,754
購買事業総利益	558,427	7. 法人税、住民税及び事業税	174,829
(7) 販売事業収益	9,140,307	8. 法人税等調整額	177
(8) 販売事業費用	8,739,689	当期剰余金	367,102
販売事業総利益	400,618		

4. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成30年2月末	平成30年8月末	増減
貯金	220,688	222,109	1,421
貸出金	26,264	26,823	559
預金	181,209	186,013	4,804
有価証券	8,463	7,477	△985

5. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成30年2月末	平成30年8月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	466	452	△13
危険債権	101	97	△3
要管理債権	27	25	△1
正常債権	25,778	26,358	579
合計	26,372	26,934	562

6. 単体自己資本比率(国内基準適用)

平成30年2月末	平成30年8月末
15.67%	16.12%

(注) 平成30年8月末の比率は、次の方法により算出しています。

- 1 基本的に平成30年8月末の数値を用いて計算していますが、8月末時点の額を把握できないものについては、2月末の残高を使用しています。
- 2 平成30年2月末から8月末までの間に、特別に債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき、必要な修正をしています。

7. 有価証券の時価

(単位：百万円)

保有区分	平成30年2月末			平成30年8月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他保有目的	8,046	8,463	417	7,147	7,477	330
合計	8,046	8,463	417	7,147	7,477	330

(注) 平成30年8月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 8月末の有価証券の時価は8月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- 2 取得価額は取得原価または償却原価によっています。